

の段階に属するか考えながら、前進しなければならぬ」と考えている。またそのために着々と《民主化》をすすめてきたのである。

こうした企業の枠、企業グループの枠をこえ、全国的な《民主化》運動の推進をより明確にうかがわせるのが、つきにみる日本ステンレスの場合である。それはまた、総評・社会党の複雑な内部事情も絡み、結果として「労働戦線統一」の政治的なねらいの一端も浮かび上がらせてくれる。

## 鉄鋼連絡会議の日本ステンレス攻略

日本ステンレスは、東京に本社があるが、新潟県上越市の直江津工場が生産拠点。ステンレス圧延専業三社の一つである。従業員は一六七九人。株式の三三―三六%を握る住友金属工業をはじめ、十大株主のうち住友グループの企業七社がずらっと並ぶ、住友グループ系列の企業である。

その労働組合は、鉄鋼労連加盟組合のなかで「鉄の最左派」「たたかう日ス〔日本ステンレス〕」と呼ばれていた。鉄鋼の大手組合がつぎつぎと「労働組合主義」を標榜する《民主的労働組合》に変わっていくなかでも、中小組合の闘争の中心柱となってきた。大手を中心にした鉄鋼労連そのものが、総評内部にとどまりつつ《民主化》されていったのは、鉄の民同組織である鉄鋼連絡会議

(後述)の勢力伸長にもなつてであつた。

かつてたかう日本ステンレス労組のなかで、衆目の認める青年活動家だった社会党左派系の四人が、いまは不当配転・不当解雇撤回裁判闘争原告団としてたかつている。同労組の青年部長をはじめ、上越地区労青婦協議長や新潟県評青年部副部長もつとめた山岸行則。同労組青年部常任評議員や地区労青婦協事務局次長、県評青年部幹事を歴任した石黒信行。地区労青婦協議長だった小林保之。同労組青婦部副部長で県評青婦部副部長でもあつた小山茂。この四人が原告団である。

日本ステンレスの組合は、上越地区だけでなく、新潟県全体でもたかいの中心となつていた。四人はその組合内にとどまらず、県内の労働組合の青年婦人部の運動の中心だった。が、肝心の彼らの組合が交賀し、彼らは組合に足をすくわれるかたちで解雇される羽目になつたのである。しかし、その裁判闘争の過程で組合内部でなごつていたのか、次第に明らかになつてきた。

日本ステンレスは、第二章の《特殊研修会》で講師が自慢話を披瀝したように、労務屋の日本政治経済研究所が関与していた。ほかに、七〇年代労務研究所の研修に派遣したり、極東事情研究所の労務関係図書なども入っており、いくつかの労務屋が関与している。だが、ここで重要なのは、富士政治大学の果たした役割である。

会社は一九七〇年以来、管理職から組合員でもある下級職制、作業主任、組長、班長らの教育を計画し系統的に実施していた。が、組合員を富士政治大学へ派遣し、「核づくり」を開始した。《特殊研修会》でいう「中核リーダーの育成」と同じだが、富士政大では「核づくり」と呼んでいる。その研修終了生が数十人に達した七五年八月、彼らが中心になつて八葉会という秘密組織を結

成。《無血クーデター》あるいは組合乗っ取りの計画を執行していった。またまた同じ定石をたどることになるが、その軌跡を大まかにみておく。

日本ステレンスでは、七五年まで、労働組合がつきつきと打ち出してくる会社の人減らし合理化に反対し、たたかってきた。が、七三年来の第二次石油ショック以降、主要企業が減量経営を競って実行していったのと歩調を合わせ、この前後から組合対策、《左翼対策》と同時進行で減量経営を実行していく。この意味で、雪印食品の《無血クーデター》や昭和高分子などの場合と、同時代で同型である。

かねてから、会社は作業主任、組長、班長の職制教育を徹底していたが、会社に忠誠を示さない職制は容赦なく降格。七五年ごろには組合員でもある職制のインフォーマル組織、作業主任会、組長会、班長会をあいっいで組織。こうして会社給がかりの体制をつくりあげるとともに、組合員職制らによる組合内での組合《体質改善》の足がかりを築いていった。

すでに会社の援助、鉄鋼連絡会議の指導で、富士政大に派遣されて教育、訓練を受けていた組合員職制と労務担当部門の組合員が中心になり、七五年八月には八葉会を結成。一部の班長を除き、作業主任、組長、班長の大部分が、創立からの八葉会のメンバーだった。◎○□△×の五段階評価による政治地図と、徹底した情報収集、スパイ調査でつくり、◎の八葉会会員づくりには、会員二人以上の推薦者が身元を保証したうえ、一年間はその様子を見て素行を調査、全会員の三分の二以上が賛成してはじめて入会を認めた。極秘のうちに結成した《クーデター》部隊の徹底した兵隊づくり

である。

七六年八月の役員選挙では、八葉会は幹部の一人を副委員長に立候補させる。当時、左派の中心的な指導者だった現職副委員長を追い落とし、組合三役に足がかりをもつためだった。八葉会は、会社職制機構、作業主任会、組長会、班長会などともに全力をあげて活動。わずか五票差で八葉会幹部を当選させた。その当選祝賀会には課長ら管理職も列席した。これはいわば八葉会の小手だめしだった。

七八年八月の役員選挙では、八葉会は早くから職制機構と相乗りで選挙活動を展開。いよいよ乗っ取り計画の決行に移った。部課長が招集し、生産ラインの作業主任、組長らが毎週開くライン会合は、組合役員候補の人選から票読みまで行っていた。◎○が□を引き込み、△や×を切り崩す政治地図にもとづく票読みが、全職場で展開された。その投票の結果は、一人か二人の執行委員と数人の中央委員を除き、あとはすべて八葉会の会員かその推薦者で占められた。《クーデター》は成功し、組合は八葉会に乗っ取られたのである。

八葉会は、毎年一回、ホテルなどで密かに一泊二日の定期総会を開いているが、翌七九年の総会で決めた方針では、つぎのように書いている。

《我々は労働運動の基本理念を労働組合主義におき、昭和五〇（一九七五）年以来三年有余に渡り、血みどろの活動を展開してきました。その結果、昨年夏の組合各級役員の改選では圧倒的勝利を収めることができ、労働組合主義の基本理念を定着させ、更に推進させるだけの基盤が出来つつあることは衆目の認めるところであります》

また、今後の方向をつぎのように記している。

《労働組合主義に基づく労働運動を永続発展させるため、この三者が互いに立場を尊重し話し合いによって物事を解決することを基本とします》

ここでいう《この三者》とは、会社と、会社が組合を乗っ取るために育成し活用した八葉会、さらに八葉会が乗っ取った、私のいう偽装労組の三者である。

また、ここでいう《労働組合主義》という《労働運動の基本理念》とは、会社が管理職と職制の教育で終始一貫して説いてきた《基本理念》であり、富士政大の研修と訓練でたたき込まれてきたものでもある。雪印食品のDECの《産業民主主義》や、昭和高分子の⑨会の《民主的な組合》《健全な労働運動》などと、まったく同じ意味。要するに、森山欽司自民党労調会長もいう「民主的労働運動の観点」である。

ただ、《組合主義》はその鉄鋼版であって、鉄鋼連絡会議の《基本理念》である。この年の八葉会の方針書も、《鉄鋼連絡会議をはじめとする外部の同志との連携》をうたっている。それは同時に、《労組から階級闘争至上主義を追放》すること、《左翼勢力を排撃しよう》というスローガンと背中合わせである。八葉会のこの方針では、《左翼》を《共産主義、左派社会主義》と規定している。政党でいえば、共産党と社会党内の左派とが《追放》《排撃》の目標。これは鉄鋼連絡会議の目標でもあり、八二年度の八葉会の《活動方針》は、より明確に《鉄鋼連絡会議の指導のもとに》活動することをうたっている。

会社は偽装労組づくりに成功すると、翌九月には、早くも中心の直江津工場に焦点を当て「希望

退職」「勇退者」の募集というかたちをとって、三九〇人の人員削減を提案。先の《三者》が《話し合い》を《基本》にして、三者一体で強行する。組合は、会社提案の《白紙撤回闘争》をうたうが、八葉会の《指導》者であり、《同志》である鉄鋼連絡会議の力をうまく借りる。つまり、鉄鋼連絡会議が実際上牛耳る、鉄鋼労連本部に日本ステンレスの「経営調査」を依頼し、その分析結果の「合理化やむなし」によって、《白紙撤回闘争》のほうを白紙撤回し、名目だけにしたわけである。

職場では、「希望退職」「勇退者」の募集がはじまったが、「希望」とか「勇退」とかは名目だけだった。個人面接で退職強要がまかりとおった。

「おまえは再建リストにない」

「いまやめなければ指名解雇のときは指名するからな」

会社は提案から二カ月後の一月には、まだ募集人員の数が目標までに達しないと、指名解雇もあると提案。結局、予想を上回る三七七人がやめていった。が、会社は、この退職強要でもやめさせることができなかった、社会党左派系の組合員を追放すべく、さきに見た山岸行則ら四人の原告団の人びとに、つきつきと遠方の茨城県鹿島や千葉への配転命令を出してきたのである。

この四人は、活動家への報復人事で不当労働行為であり、また家庭の事情で配転に応じる条件にない、と会社に通告。同時に、組合にたいし、「会社に再考させてほしい」と要請した。だが、会社は配転・出向辞令を出し、組合も「辞令に従ったほうがよい」という態度をとる。四人はやむなく新潟地裁高田支部に「出向・配転命令効力停止」を求める仮処分申請を出す。

しかし、会社は業務命令を出し、四人がこれに従わないとみて、翌七九年一月、組合にたいし、

四人の懲戒解雇処分を提案した。日本ステンレスでは、従業員の懲戒解雇については、「同意約款」をもっており、組合の同意なしに、会社が一方的に解雇できない仕組みになっていた。かつての組合のたたかひの成果だ。

ところが、組合は四人の解雇を防ぐどころか、肝心の同意権を、四人の場合にかぎり一時放棄するという方針を決定、会社を助けた。この同意権の一時放棄は、八葉会の《指導》者であり《同志》である鉄鋼労連本部が知恵をつけたとみられている。四人は解雇後も原告団としてたたかうが、その後も八葉会の《指導》者や《同志》から、さまざまな妨害をうけ、困難な闘争をつづけていかなければならなくなった。

原告団の山岸行則は、社会党の木島喜兵衛衆院議員の現地秘書として活動しつつ、解雇撤回を求めてたたかっている。彼はいう。

「私たちの組合は、従来、社会党系の執行部であったけれども、完全に会社と一体になってる部分が組合を乗っ取った。そういう状況のとき、まだ八葉会の正体などつかみきれていなかったんです。私らは新たな運動の体制をつくらないと、組合運動の再生はできない。だが、運動を組んでもおとされていくという状態だった。活動家がつぎつぎと一方的に配転、出向させられ、いつでも受けて立つという状況をつくらなければと、裁判にうってでたんです。いまの組合が、労働組合にあるまじき行為をやってきているもんだから、むしろ、新たな運動をつくらなければという使命感のほうが強かった」

八葉会の八二年度《活動方針》は、《組合主義の理念にもとづき、労働条件の向上と生産性向上》

を掲げ、それにつぐ第二のスローガンを掲げよう。

《企業破壊と組合支配を狙う四人組と左翼支援分子を粉砕し、階級闘争主義の思想を組合から一掃しよう》

この《四人組》は原告団のことであり、四人の裁判についても《裁判闘争の完全勝利》、つまり四人を敗北させる方針をつぎのように記している。

《この裁判は最後のあがきをしている破壊主義と階級闘争主義者を日ス労組から葬るチャンスであり、労働組合主義を指向する上越地域の民間労組と連携をとり、鉄鋼連絡会議の指導のもとに自信をもって全会員が強固な結束で対処し、八葉会会員の理論武装と研鑽をはかる良いチャンスでもあります》

八葉会が牛耳る組合は、むろんこの方針に従って活動し、会社を加えた《三者》は一致して《四人組》と《左翼支援分子》の一掃につとめている。《左翼支援分子》とは、職場でつくられた四君を守る会の会員たちである。《三者》合作で見直した八〇年一月の政治地図には、◎○□△×の五段階のもう一つ下に、××という《一掃》すべき最低ランクの格付けが加わっている。そして《コメント》欄には《守る会》と記入されている。四人を守る会の会員のことだ。

ところで、ここで重要なのは、八葉会が鉄鋼連絡会議の下部組織として、また日本ステンレス労組が鉄鋼労連の下部組織として、「労働戦線統一」推進で運動していることである。組合は、鉄鋼労連が総評内で総評をゆさぶってきたように、地区労、県評にとどまりゆさぶろうとしている。それは四人の原告にたいする県評などの微妙な態度にもみられる。



県評は役員会議のレベルでは、四人の運動は正しいとしつつ、日本ステンレス労組が県評加盟である関係から、組織的にどうこうはできないという態度。加盟単産がその裁判をめぐってどういふ動きをしても、なにもいいませんというわけだ。

一方、保坂尚郎全通信越地本委員長は、全通中央の前書記長であり、書記長時代から懇意だった斎藤安正鉄鋼労連副委員長（当時は書記長、鉄鋼連絡会議幹事）の依頼で、県評の弁護団の弁護士を四人の代理人からははずすよう圧力をかけたという。

総評や県評と結ぶ社会党内でも、「労働戦線統一」をめぐるゆさぶりが、複雑な党内事情を生み、四人の支援をめぐっても絡んできた。社会党も県評同様に、社会黨員らである四人の支援を社会黨員はやっていいが、党として組織的にはやらないという態度である。

しかし現実には、すでにみたとおり、八葉会とその組合は、鉄鋼連絡会議と鉄鋼労連の《指導》のもとに、《左派社会主義》を《一掃》すべき攻撃目標とし、《同志》である《上越地域の民間労組と連携》している。県評や地区労だけでなく、社会党のたたかう部分も《排撃》し、社会党そのものの変質をもねらっている。

これらは、大きくみれば、総評そのものをゆさぶって《左翼分子》の組合を《排除》し、「労働戦線統一」を推進していこうという動向と連動している。また、社会党の「左バネ」といわれてきた部分をたたきつぶし、社会党全体を取り込もうとする動向と連動している。じつは、日本丸全体にかかわる、日本全体の《左翼対策》と、全国版の偽装労組、いってみれば大日本偽装労連づくりに繋がっているのだ。

次章からは、すでにみたような《左翼対策》や《民主的労働運動》が、全国的で国家的な規模では、どのように展開されていたのか、日本丸の全体像と構造にどうかかわっているのか、そのいくつかの要所を探っていく。